

学校安全及び学校安全教育に対する意識について

学籍番号 179978

氏名 東尾 長

主指導教員 佐々木靖

1. 研究背景と目的

日本は世界的に見ても自然災害の多い国である。しかし、それにも関わらず防災意識が高いとは言えない。歴史的に見ても、繰り返し大きな人的・経済的犠牲を払ってきた。今後いくら科学技術が発達しても自然災害を未然に防ぐことは難しいであろう。よって今後も、そうした自然災害に襲われることは必至であり、これらの災害から少しでも犠牲を小さくするための防災対策、減災対策は重要な課題である。学校においては、地域の防災や教育環境の安全性を守るため、危機管理や防災のための知識・技能を教職員や児童・生徒が学んでいく必要がある。

本研究では、学校安全教育に焦点を置き、学校教育における安全意識・防災意識について考察することを目的とする。

2. 学校安全と防災教育の意義

高度に情報化された現代社会で溢れかえる数多くの情報の中から、市民に防災に関する情報を自己選択させ、自律的に防災行動をとらせることは極めて困難である。防災行動を促す教育機会が必要ということになるが、残念ながら市民に防災の知識や技能を習得・向上させ普遍化する継続的な学習機会は現状では存在しない。防災に関する行政などの啓発事業は広く門戸が開かれてはいるものの、その受益者はというと、防災意識や安全意識が高い、ほんの一部の市民にとどまっている。ただし、日本において普遍的な教育機会が全く存在しないというわけではない。義務教育こそがその機会であり、また義務教育に限らず学校というものが多くの人々に安全教育、防災教育を提供する格好の機会となっている。このため学校での安全教育、防災教育の実施は必要不可欠なものとして期待される。

3. 実習校の安全教育の実態

本研究の対象校は、大阪教育大学附属池田小学校である。本校は2001年に附属池田小学校事件が起こった以来、学校安全教育には全国でも最も力を入れている学校であり、その取り組みは、他校の模範となるものである。2010年には、世界保健機構（WHO）の International Safe School の認証を受け、2015年には、日本セーフティプロモーションスクール協議会の Safety Promotion School の認証を受けている。

本校では、文部科学省より教育課程特例校として指定を受け「安全科」の授業を行って

いる。これらの授業では ICT の積極的な活用が見られ、生活体験に基づいた理解のための工夫が見られる。「安全科」のカリキュラムでは、学校安全を「災害安全」「生活安全」「交通安全」「情報モラル」の 4 つの領域に分け、年間 15 回以上授業が行われている。

また、年間 4 回の児童を対象とした避難訓練（地震・火災・防犯）と全教職員を対象とした体験型の不審者対応訓練が年 6 回行われている。

4. 安全意識の調査結果と課題

本研究の対象校は、大阪教育大学附属池田小学校である。本校は 2001 年に附属池田小学校事件が起こって以来、学校安全には特に力を入れている学校である。現在、附属池田小学校に勤務する教職員に対して附属池田小学校に赴任する前の安全意識と赴任してきた後、今現在の安全意識の変化に着目して、学校安全と一般的な安全に対する意識のアンケート調査を実施した。

その結果を図 1 に示した。学校安全については全ての項目で赴任前より赴任後の安全意識が高まっていることが分かった。特に「学校安全にたいして教員同士で話し合う機会が充分にある」という項目で著しい上昇が見られた。一方、一般的な安全意識に関しては全体的には上昇しているものの、大きな上昇は見られなかった。このことから、附属池田小学校に赴任後に変化が生じた安全意識は、学校安全に対する意識のみであると言える。

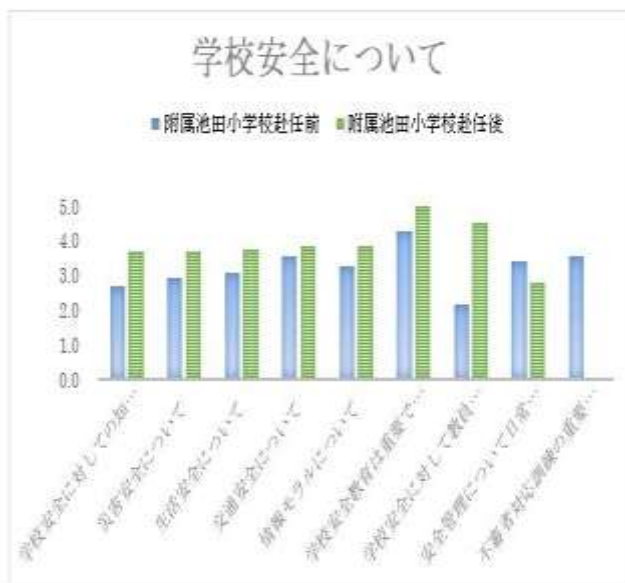


図 1 学校安全について

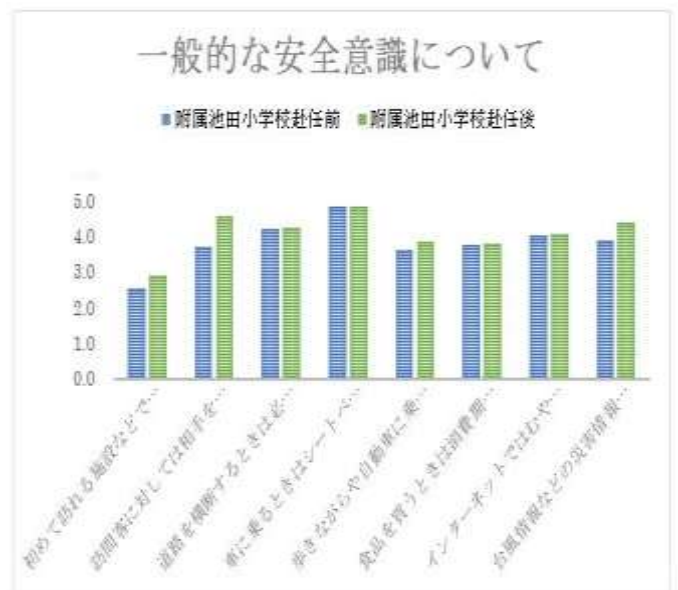


図 2 一般的な安全意識について

今後の課題としては、地域との連携の強化も図らなければならない。学校が地域と繋がることで児童生徒だけでなく、大人たちの安全意識を高め、防災知識を普及啓発していくことに繋がる。また、児童生徒は、学校内で被災するよりも家庭や地域で被災する可能性が高い。学校での安全や防災の知識を家庭や地域に敷衍して行くことで「家庭での防災対策」や「災害に強いまちづくり」などにも寄与することができると思う。